

北方領土の早期返還

(内閣府、外務省、文部科学省、国土交通省)

【現状・課題】

本年3月、ロシアが、平和条約交渉を継続しないことに加え、ビザなし交流や人道的見地で実施されている自由訪問の停止、共同経済活動に関する協議からの離脱等の措置を一方的に表明したことは、極めて不当である。

こうした情勢の中、我が国固有の領土である北方領土の一日も早い返還を実現するため、北方領土問題を解決して平和条約を締結するという政府の基本方針の下、平和条約交渉に取り組むとともに、北方領土隣接地域の振興対策などを一層推進する必要がある。

【提案・要望事項】

(1) 対露平和条約交渉の継続 (外務省)

(2) 北方領土返還要求運動の一層の推進 (内閣府、外務省、文部科学省)

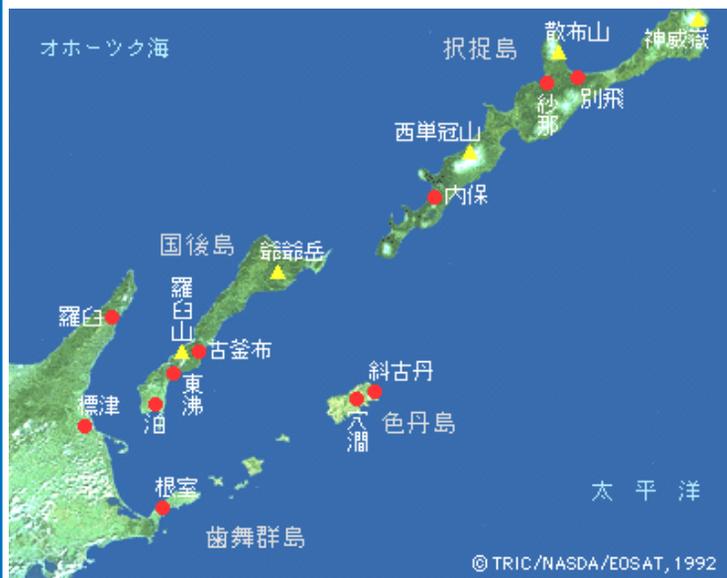
(3) 北方墓参をはじめとする四島交流等事業の再開 (内閣府、外務省)

(4) 北方領土隣接地域の振興対策の充実・強化 (国土交通省)

【提案・要望の内容】

- ① 戦後76年が経過し、返還要求運動を担ってきた元島民の高齢化が進み、北方領土の一日も早い返還が強く望まれており、政府の基本方針の下、我が国固有の領土である北方四島の一日も早い返還に向け外交交渉を継続すること。
 なお、共同経済活動は平和条約の締結に向けた重要な一歩となり得ると考えているが、現下のウクライナ情勢を踏まえ、適切に対応されたい。
 また、北方四島への特惠制度による投資などが行われないう、国内はもとよりロシア側及び第三国に対して働きかけること。
- ② 北方領土問題に対する国民世論の更なる結集と高揚及び国際世論の喚起を図るとともに、特に若い世代の理解を深め、返還要求運動の後継者等の育成を図るため、入学試験や教員採用候補者選考試験における領土問題の出題など、学校教育の現場において積極的に取り上げられるよう啓発活動を一層強化すること。
- ③ ロシア側からの一方的な表明により、今後の展望について見通せない状況にあるが、感染症対策の実施検証をはじめ、元島民の方々に寄り添った対応を引き続き検討するとともに、情勢が改善された際には、いち早く四島交流等事業（北方墓参・自由訪問・四島交流）を実施すること。また、元島民の高齢化を踏まえた航空機墓参の恒常化、希望する四島内の墓地等への確実な訪問、墓地調査及び標柱等の修復・保全や墓地周辺環境整備を行うこと。
- ④ 北方領土隣接地域の振興等を図るため、公共事業等を北方領土隣接地域安定振興対策事業として優先採択すること。

北方四島の位置図等



■北方領土の面積 (k㎡)

歯舞群島	94.84
色丹島	250.57
国後島	1,489.90
択捉島	3,167.75
計	5,003.06
(愛知県)	5,173.07
(千葉県)	5,157.57
(福岡県)	4,986.51

※国土地理院「令和元年全国都道府県市区町村別面積調」

■北方領土元居住者・後継者数 (人)

島名	元居住者数		後継者数 (R4.3.31)
	S20.8.15	R4.3.31	
歯舞群島	5,281	1,748	8,942
色丹島	1,038	291	1,799
国後島	7,364	2,272	13,321
択捉島	3,608	1,163	5,654
計	17,291	5,474	29,716
元島民平均年齢			86.7歳

四島交流等事業



■北方墓参 (人、箇所)

島名	墓地数	埋葬者数	実績		
			墓参実施 墓地数	延べ墓参回数 (墓地数×回)	うちR元
歯舞群島	9	771	9	66	3
色丹島	8	303	8	41	3
国後島	18	2,283	18	87	0
択捉島	17	1,410	17	58	4
計	52	4,767	52	252	10

○S39～R元(中断を挟み42年間)、110回実施、延べ参加遺族数 3,710名

■自由訪問事業

年度	回数(人数)	場所
R元	7(367)	4島20か所
R2～3	—(—)	—
実績(H11～)	103(5,231)	

■四島交流事業(専門家交流含む) (回(人))

年度	受入(外務省所管)		訪問(内閣府所管)	
	北海道分		北海道分	
R元	11(332)	9(213)	17(565)	13(309)
R2～3	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
実績(H4～)	263(10,132)	204(6,619)	383(14,356)	213(8,085)

新型コロナウイルス感染症により、過去2年間は、全ての四島交流等事業の実施が見送られました。

四島交流等事業は、我々日本人が四島の地に立つことができる唯一の機会であり、元島民の高齢化が進む中において再開に一刻の猶予もありません。

とりわけ、人道的な見地から行われてきた北方墓参等の再開は元島民の切なる願いであります。

北方領土隣接地域安定振興対策事業

■北方領土隣接地域安定振興対策事業

(百万円)

施策区分(関連分野)	R3年度(予算)	
	事業費	国費
活力ある地域経済の展開(農林水産業、商工業、雇用)	19,726	11,561
地域の資源を活かした交流人口の拡大(観光)	21	10
ゆとりと安心の実感できる地域社会の形成(医療、住宅、教育、文化、スポーツ、国際交流等)	3,066	1,411
社会・経済の安定的な発展の基盤の形成(道路、港湾、空港、国土保全、水資源、防災)	5,916	3,423
地域の豊かな自然との共生(環境、再エネ)	112	84
北方領土問題解決のための環境づくりの促進(啓発、援護、四島交流)	(390)	(260)
合計	28,840	16,488

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。()は再掲分。合計は再掲分を除く。